



[講演]

オセアニア地域の日本語教育の動向と日本語教育専門家の取り組み

シドニー大学助教授
レベッカ・スーター

○**平山** それではお時間になりました。これより第2部を始めさせていただきます。なお、個別の質疑応答につきましては、全ての先生方のご発題終了後に、全体討議の前に受け付けさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それではスーター先生、お願いします。

○**スーター** シドニー大学のレベッカ・スーターと申します。きょうはオーストラリアでの日本語教育と、それからシドニー大学の私の属している言語文化研究学部の日本語研究学科について話して、それから最後に、これから立教大学とつくる予定のダブルディグリープログラムについて話させていただきたいと思っています。

まず、オーストラリアでの日本語教育の歴史について簡単に話したいと思います。最初に私が属しているシドニー大学では、オーストラリアで初めて日本語学科を設立した大学で、そこでは1917年に貿易科、Defence Department（防衛機関）によって、日本研究学科、Japanese Studies department が設立されて、それはもともとは、実は軍士官に日本語を教えるためにつくられました。第二次世界大戦の10年ほど前から、日本語教育は強大しましたが、戦時中、そして戦後直後は、学校教育から消えることになりました。それから60年代に、オーストラリアの重要大学は日本語を新しく導入し、または以前にあったものを復活させました。ここにはないけれども、ハンドアウトに書いてありますように、オーストラリア国立大学、ANU、Australian National University は、62年に

日本語、それからクイーンズランド大学とメルボルン大学は 65 年に、日本語・日本文学プログラムを開講しました。モナシュ大学とカーティン工科大学は 1967 年に、日本語コースを、スィンバーン工科大学は 69 年に日本語プログラムを始めました。

70 年代に大学で日本語・日本文化プログラムを修了した卒業生が、日本語ネイティブスピーカー教師数人とともに、小学校、高校に日本語を導入し始めました。アジア研究実行委員会、Asian Studies Coordinating Committee というコミッティの資金給付のもと、カリキュラム開発センター、Curriculum Development Center は、日本語教科書のシリーズをつくり、それは日本語教育に重要な役割を果たしています。

それをつくったのはアンソニー・アルフォンソという人で、これらの教材はオーストラリアでの日本語教育の基盤を築きました。それからそのために、76 年までに 13 の大学と 100 を超える小学校と高校で、日本語が教えられることになりました。それと同時に、78 年に、豪州日本研究会、Japanese Study Association of Australia が設立されました。これはオーストラリアでの日本研究学者が増加したこと、そしてオーストラリアの経済的、文化的発達に、日本語理解が強く関わっていることを示すことになりました。

それから 80 年代、90 年代には、小中高の学校と大学の学科での日本語教育ブームが起きました。だから、オーストラリアでの小学校、高校、そして大学レベルを含む日本語学習者は、1990 年には 6 万人だったけれども、1993 年には 18 万人。そして、1998 年には 30 万人まで上がって、その後は、その数は定着して、2006 年には 27 万人まで落ちましたが、去年の 2012 年にはまた 30 万人まで戻りました。それで、今、オーストラリアは日本語学習者の数が世界で 4 番目に多い国で、実はオーストラリアの人口はかなり少なく、全人口比の学習者率と思えば、それでは 2 番目に高い国です。そういうことで、オーストラリア人の 83 人のうち 1 人が日本語学習者ということです。

そう考えれば、英語が言語的にも文化的にも日本語と大きく異なることを考えれば、これは注目すべき値です。オーストラリアにとって、日本語はフランス語やラテン語のように昔から教えられている人文学の言語科目とも、イタリア語やギリシャ語や、最近、中国語もそうになっているけれども、そのようなコミュニティー言語とも異なります。イタリア語のような言語は、それを親の世代から継承

する環境にある学生が、家庭でその言葉の基礎を学んで、さらに学術レベルの学習を進展させるという場合が多くあります。オーストラリアに住む日本語研修者の学生の数が多いことを考えると、日本語がオーストラリア人にアピールするのはほかにあるということです。

オーストラリアでの日本語、日本文化教育の発展に重要な役割を果たしているのが、80年代より続く政府からの貴重な支援です。最初の日本語学習ブームは、前に言ったように、初等、中等教育を中心に、80年代終わりに起こりました。政府による言語教育への報奨金によるものです。みんななじみのない方のためにちょっと説明いたしますが、オーストラリアでは学校システムは初等教育、小学校の6年間と、中等教育、高校の6年間に分かれています。日本で言う中学校みたいなものはありません。現在、外国語の学習は、小学校の高学年で始められて、高校では専攻科目や選択科目で教えられます。大学教育では、外国語は主に Bachelor of Arts、人文社会科学の学士号の専攻として教えられています。選択科目としては、化学、法学、経済学などのほかの分野を専攻する生徒も学習することができます。Sydney Bachelor of Arts Languages という特別な一例を、この発表の後半でちょっと説明させていただきます。だから、80年代半ばから90年代の初めにかけて、政府規定の報告書がたくさん発行され、アジア言語の教育への賛否、またそれがアジア太平洋地域の国際貿易に与える影響について研究が行われました。これらの調査による成果の1つは、1987年にジョゼフ・ロ・ビアンコ（Joseph Lo Bianco）が発表した

「言語に関する国家政策（National Policy on Languages）」ということです。その政策によりアジア言語を勧めるために媒体が幾つも登場することになりました。そして、これをモットーにオーストラリア人言語レベルの指針、“Australian Language Level Guidelines”や、アジア言語のための国内カリキュラムプロジェクト、“National Curriculum Project for Asian Languages”、高校での言語教育のための国内評価の枠組み、“National Assessment Framework for Languages at Senior



Secondary Level (NAFLSSL)” などのような議定書も制作されました。その後は、1992 年に発表されたオーストラリア言語リテラシー政策、“Australian Language and Literacy Policy (ALLP)” というホワイトペーパーでは、英語以外の言語を LOTE、Language Other Than English 教育の重要性をさらに強調するものでした。これにより、学校での言語教育がさらに進みました。でも、オーストラリアにおける日本語、日本文化教育の発展において最も注目すべきなのは、ケビン・ラッド (Kevin Rudd) が 1994 年に発表した報告書、「アジア言語とオーストラリア経済の未来」、 “Asian Languages and Australia’s Economic Future Report” と、「オーストラリア教育機関でのアジア言語と学習政策」、 “National Asian Languages and Studies in Australian Schools Program (NALSAS)” で、ラッドはそこでアジア言語の優先的 4 つの言語、4 Priority Asian Languages として、日本語、中国語、韓国語、インドネシア語を挙げました。その 4 カ国の中では、日本語が一番学習されている言語です。ラッドの報告書は、実施計画についても言及し、重要なプログラムへの実質的予算の割り当てを記しています。NALSAS 政策が目標としていたのは、2006 年までに 3 年生から 10 年生まで、すべてのオーストラリアの学生が LOTE、外国語を学んでいることで、そして、その 60% が優先的アジア言語の 4 つの 1 つを学習していることでした。残念ながら、ナルサス政策は 2002 年に打ち切りとなり、目標を達成できませんでしたが、それでも高等学校での日本語教育への影響力は、その後も続けて、今までもその影響が感じられます。

それから、もと最近のポリシーというと、2012 年に発表された「アジア言語のリテラシーについて」のケリー報告書。“Kerry Report on Asian Literacy” は、「アジア世紀の中のオーストラリア」、 “Australia In The Asian Century” というホワイトペーパーを出して、そこでは経済的協力とともにアジア文化のさらなるつながりが強調されました。このホワイトペーパーは、ラッドによる報告書から比べると、具体性に欠けますが、でも、Kerry の報告書もアジア言語教育を進めました。

それから、政府の報告書や政策のほかに、日本教教育に関する生徒側の関心を進めるものを考えてみると、1 つは多分、旅行のことで、オーストラリアに来る日本人観光客や、日本へ旅行するオーストラリア人は、特に最近、格安航空券の発達により増加し続けていますが、もう 1 つは、ポピュラーカルチャーの影響

も欠かせない一部です。オーストラリアでのアニメ、まんがファンの規模は増し続けて、このアニマニアのような団体はポピュラーカルチャーの大衆化や、日本研究への興味を促すなどの貢献をしています。

それから、今は日本語、日本文化はオーストラリアの初等、中等教育、そして大学教育で大きな比重を示しています。それは、中等教育で小学校、高校で日本語が教えられていることは、大学の日本教育、日本研究に好ましい効果もあって、挑戦的な要素も両方与えています。教育に関しては、好ましい効果というと、高校で普通は5年間または6年間、日本語を学んだ生徒は、大学の学部レベルで上級コースを履修できます。その言語能力をさらに利用して大学院まで進んで、言語力を生かした質の高い研究ができる学生も少なくないです。

でも、難点なのは、初等教育と中等教育での日本語学習方法によって、そのできに差があって、大学の日本語課程で必要な学習内容が生徒によって大きく異なります。それぞれがそれぞれに得意分野があって、ある生徒は日本語のスピーキングが上手で、ライティングがあまりできない生徒もいて、またほかの学生はライティングが上手でスピーキングができないということが起こります。この上で、これに関した問題であって、オーストラリアの大学はアジア圏からの学生がかなり多くて、実はオーストラリアの学生の50%は留学生です。日本語プログラムでは特に留学生は東アジアからの留学生が多くて、中国や韓国出身の学生が多いから、だから、出身地によって漢字の知識のある学生と、漢字の知識が全然ない学生がいて、それぞれに必要な教育方法を考えるのはかなり挑戦的です。

これからシドニー大学と立教大学の共同のダブルディグリープログラムについてちょっと話したいのですが、その前にシドニー大学の日本研究プログラムについて話させていただきます。

【ビデオ上映開始 02:34:30】

【ビデオ上映終了 02:34:53】

シドニー大学の日本研究学科は言語・文化学部の一部で、2つの言語プログラムと文化プログラムがあって、言語プログラムは入門から上級まで10のレベルに分かれていて、柔軟性のある方法をとって、生徒の能力に応じてさまざまなレベルを学ぶことができます。一般的に高校で5年間、日本語を学んだ生徒は、大学1年のときにレベル3またはレベル5を選択できて、在学中、最上クラスレベル10まで学び続けることができます。それから、そのレベルまで行った

学生が、その文化プログラムにも入ることができて、歴史、社会、文学などに関する文献を日本語で読むことを求められます。中級レベルのレベル 5 以上に達した生徒は、日本文化理解の科目を学ぶことが許されて、さらに上級のレベルまで講義、個別指導ともに日本語のみの授業がなされる場合もあります。

それから、もう 1 つは、Bachelor of Arts Languages というコースがあって、言語文化学部は Bachelor of Arts Languages 課程のもとになる学部でもあって、これは選抜された学生のみ申し込める四年制課程で外国語習得に力を入れて幅広い人文学教育を提供しています。それはディグリーの入学のために高等学校修了認定試験、HSC、Higher School Certificate の最終成績、Australian Tertiary Admission Rank (ATAR) で最低 98.5%をとる必要があります。つまり、極限られた人数の生徒のみ入学が許されて、毎年の入学生は約 50 人です。そのディグリーの 1 つの大切なポイントは、1 学期か 2 学期、学んでいる言葉の国に交換で留学する必要があります。それをもとにして私たちは今、シドニー大学の B Languages と、立教大学の異文化コミュニケーションとの間でダブルディグリーを取得できるプログラムを創造中です。これは、留学プログラムのさらなる充実化を図り、また 4 年間を通したダブルディグリーの提供を目指しています。



プログラムの間は、学生は、その両方の大学に正式入学して、1年目と4年目はホーム機関で、2年目と3年目はホスト機関で学びます。つまり、立教の学生は2年目の春学期からシドニーで2年間勉強して、シドニーの学生は2年間の秋学期、南半球の秋学期だから、同じ3月、4月で始まる学期ですが、学ぶことになります。学生は、ホーム機関に学費を払い、ホスト機関へ払うことはありません。プログラム修了のときに、立教とシドニーの学生はそれぞれの機関からダブルディグリーとして2つの学位が授与されることになる予定です。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

○平山 スーター先生、ありがとうございました。

それでは、続きまして小澤先生、よろしくお願いいたします。

オセアニアの日本語教育ハンドアウト

「オセアニア地域の日本語教育の動向と日本語教育専門家の取り組み」

レベッカ・スーター Rebecca Suter
シドニー大学 The University of Sydney

1) オセアニア地域（特にオーストラリア）の日本語教育の政策や学習者動向

1970 年 シドニー大学日本語学科設立

1960 年代 オーストラリアの主要大学は日本語を新しく導入
オーストラリア国立大学（ANU）1962
クイーンズランド大学とメルボルン大学は 1965
モナッシュ大学とカーティン工科大学は 1967
スインバン工科大学は 1969

1970 年代 中学校・高校に日本語を導入
アジア研究コーディネイト委員会（the Asian Studies Coordinating Committee）
カリキュラム開発センター（Curriculum Development Centre）
日本語教科書のシリーズ、アンソニー・アルフォンソ（Anthony Alfonso）監修
1978 年、豪州日本研究学会（Japanese Studies Association of Australia）設立

1980 年代～1990 年代 日本語教育ブーム
全国の日本語学習者
1990 年：6 万人
1993 年：18 万人
1998 年：30 万人

Number of Japanese-language learners (top 10 countries / region)

Rank	Country/Region	Number of Learners (2009)	Number of Learners (2012)	Rate of change (%)
1	China	827,171	1,048,490	28.5
2	Indonesia	716,353	872,408	21.8
3	Korea	964,014	840,187	-12.8
4	Australia	275,710	296,872	7.6
5	Taiwan	247,641	232,867	-5.9
6	USA	141,244	155,939	10.4
7	Thailand	78,902	129,616	64.5
8	Vietnam	44,272	46,762	5.6
9	Malaysia	22,856	33,077	44.7
10	Philippines	22,362	32,418	45.0

- 1987 年：「言語に関する国家政策」“National Policy on Languages” (NPL)
- 1992 年：「オーストラリア言語・リテラシー政策」“Australian Language and Literacy Policy” (ALLP)
- 1994 年：「アジア言語とオーストラリア経済の未来」報告書“Asian Languages and Australia’s Economic Future” report、「オーストラリア教育機関でのアジア言語と学習」政策 “National Asian Languages and Studies in Australian Schools (NALSAS)” policy
- 2012：「アジア言語のリテラシーについてのケリーの報告書」Kerry Report on Asian literacy in Australia、「アジア世紀の中のオーストラリア」“Australia in the Asian Century” White Paper

2) シドニー大学言語文化研究学院 Sydney University School of Languages and Cultures

日本研究学科 Japanese Studies Department

言語プログラム

- 入門から上級まで 10 のレベルに分かれている
- 生徒の能力に応じ様々なレベルを履修することができる
- 上級レベルの学生は新聞や小説、学術論文など生きた日本語文献をもとに学習し、政治や歴史、文学などについて議論することも求められる

●

文化プログラム

- 文化理解の科目でも言語力を活用し、歴史、社会、文学などに関する文献を日本語で読む
- 上級クラスでは日本語のみの授業もある

3) 人文科学学部課程・言語専攻 Bachelor of Arts (Languages)

- 高等学校修了認定試験 (HSC) の最終成績 (ATAR) で最低 98.5% を取る必要があり Bachelor of Arts の ATAR 一般値は 80%)
- 外国語習得に力を入れ、幅広い人文学教育を提供している
- 専攻する言語の国に最低一学期間、最大一年間留学することが必修
- 留学生活を通じてユニークな経験の積み、言語能力と文化理解を深める貴重な機会

4) ダブルディグリー・プログラムへの展望

BA (languages) と立教大学の異文化コミュニケーション・カレッジとの間での 4 年間を通じたダブルディグリー

- 両機関に正式入学
- 一年目と四年目はホーム機関で学ぶ
- 二年目と三年目はホスト機関で学ぶ
- ホーム機関に学費を払い、ホスト機関へ払わない
- 立教とシドニーの学生はそれぞれの機関からダブルディグリーとして二つ学位が授与